

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社J M D C
【英訳名】	JMDC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C E O 松島 陽介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03-5733-5010
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 C F O 山元 雄太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03-5733-5010
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 C F O 山元 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 10 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期
会計期間		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日
売上収益	(百万円)	4,530	5,776	21,814
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	806	1,120	4,768
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益	(百万円)	538	765	3,247
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益	(百万円)	538	769	3,254
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	28,280	31,416	31,170
総資産額	(百万円)	57,273	63,265	62,053
基本的 1 株当たり四半期(当期)利益	(円)	9.62	13.55	57.74
希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益	(円)	9.03	12.73	54.16
親会社所有者帰属持分比率	(%)	49.4	49.7	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	805	1,089	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,339	3,245	8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,416	909	2,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	17,948	10,128	13,192

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当第 1 四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社J M D C）、子会社31社により構成されており、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」、「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントを構成する事業及び主な会社は、以下のとおりであります。

（1）ヘルスビッグデータ

報告セグメントを構成する事業	主な会社
インダストリー向け事業	当社、メディカルデータベース株式会社、データインデックス株式会社、エヌエスパートナーズ株式会社
保険者・生活者向け事業	
医療提供者向け事業	

（2）遠隔医療

報告セグメントを構成する事業	主な会社
遠隔医療事業	株式会社ドクターネット

（3）調剤薬局支援

報告セグメントを構成する事業	主な会社
調剤薬局支援事業	株式会社ユニケソフトウェアリサーチ

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

[ヘルスビッグデータ]

主要な関係会社の異動はありません。

[遠隔医療]

主要な関係会社の異動はありません。

[調剤薬局支援]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正後の金額を記載しております。

経営成績の状況

当社は、「データとICTの力で、持続可能なヘルスケアシステムを実現する」ことを目指して、日本のヘルスケア業界の多様なデータを結集し、社会に還元することを通じて、生活者の健康増進や医療プロバイダーの価値向上・業務最適化を支援しております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合の保健事業を推進するため、保険者が保有するデータの分析サービスの他、当社開発のPHRサービスを提供しております。また、医療機関に対しても医療データ分析サービス、診療報酬ファクタリングサービスの他、薬剤DBの提供等を行っております。さらに、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能としたASPサービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行う他、自らも調剤薬局を運営する中で、自社システムのオペレーションテストを実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第9期	第10期	比較増減	
	第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
売上収益	4,530	5,776	+1,245	+27.5%
営業利益	823	1,081	+257	+31.3%
EBITDA(マージン)	1,164 (25.7%)	1,521 (26.3%)	+357	+30.7%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分		第9期	第10期	比較増減	
		第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	2,756	3,749	+993	+36.0%
	セグメント利益(率)	858 (31.1%)	1,124 (30.0%)	+266	+31.1%
遠隔医療	セグメント売上収益	1,027	1,175	+147	+14.4%
	セグメント利益(率)	330 (32.1%)	439 (37.4%)	+109	+33.1%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	782	910	+127	+16.4%
	セグメント利益(率)	49 (6.4%)	47 (5.3%)	1	4.0%
調整額	セグメント売上収益	35	58	23	-
	セグメント利益	74	90	16	-
合計	売上収益	4,530	5,776	+1,245	+27.5%
	EBITDA(マージン)	1,164 (25.7%)	1,521 (26.3%)	+357	+30.7%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の収益・費用
- ・ EBITDAマージン : EBITDA/売上収益 × 100

[ヘルスビッグデータ]

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による対面営業の抑制等のマイナス要因は続いておりますが、その中で事業は拡大を続けております。

取引先健康保険組合数、当社開発の健康情報プラットフォーム「Pe p Up」（ペップアップ）の発行ID数、製薬企業及び保険会社での1顧客あたりの年間取引額のすべてが前年同期比ベースで継続して増加しております。

また、データの量や種類の拡大及びサービスやソリューションの増加により、急速に拡大する事業機会を取り込み、将来の成長を加速させるため、引き続き人件費を中心に積極的な先行投資を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、3,749百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は1,124百万円となりました。

[遠隔医療]

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大による来院自粛に伴う医療機関あたりの画像診断依頼の減少の影響が続いておりますが、前年同期比では緩やかに回復しており、また、遠隔読影サービスを活用する医療機関数が拡大した結果、売上収益は前年同期比ベースで増収となりました。

なお、画像診断をアシストする人工知能エンジンプラットフォーム「AI RAD」の機能追加や中国での事業展開を本格化するための準備等、事業拡大のための施策は引き続き進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、1,175百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は439百万円となりました。

[調剤薬局支援]

当第1四半期連結累計期間においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への来院控えに伴う調剤薬局への利用頻度の低下に起因する、自社で営む調剤薬局の売上減少及び顧客調剤薬局の投資抑制の影響は引き続き受けておりますが、前第1四半期の期中に同業者が当社グループに加入した影響もあり、前年同期比ベースでは増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、910百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は47百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,776百万円、営業利益は1,081百万円、EBITDAは1,521百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第9期 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第10期 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
EBITDA	1,164	1,521
減価償却費及び償却費	365	444
その他の収益	25	19
その他の費用	0	14
営業利益	823	1,081

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,212百万円増加し63,265百万円となりました。主な変動として、新規連結子会社の取得等に伴い、のれんが3,157百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が3,065百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ988百万円増加し31,876百万円となりました。これは主に、業容拡大に伴い流動負債のリース負債が129百万円、非流動負債のリース負債が356百万円それぞれ増加したことによります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べ223百万円増加し31,389百万円となりました。これは主に、四半期利益759百万円を計上した一方で、配当金565百万円を計上したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,065百万円減少し、10,128百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は1,120百万円となり、前年同期比ベースで313百万円増加しております。減価償却費及び償却費444百万円を計上したほか、業績拡大に伴う営業債権及びその他の債権の増減額438百万円を計上する一方で、法人所得税の支払額1,016百万円を計上した結果、営業活動から得られた資金は、1,089百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,245百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,729百万円、無形資産の取得による支出318百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、909百万円となりました。これは主に、配当金の支払額563百万円を計上したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定には、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

急速に拡大する事業機会を取り込むため、積極的な人員増強、体制強化を行っております。当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末に比べ219名増加し、1,185名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

(単位：名)

セグメントの名称	第9期 連結会計年度 (2022年3月31日)	第10期 第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
ヘルスピッグデータ	661	878	+217
遠隔医療	103	106	+3
調剤薬局支援	199	199	-
全社(共通)	3	2	1
合計	966	1,185	+219

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない従業員数であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,800,000
計	184,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,624,208	57,216,608	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	56,624,208	57,216,608	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち928,000株は、現物出資(契約上の地位及びこれに基づく権利義務325百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	110,000	56,624,208	21	9,113	21	15,617

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することが出来ないことから、直前基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,501,500	565,015	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,308	-	-
発行済株式総数	56,514,208	-	-
総株主の議決権	-	565,015	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社J M D C	東京都港区芝大門二丁目5番5号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,192	10,128
営業債権及びその他の債権		9,283	9,152
その他の金融資産	11	2,561	2,621
棚卸資産		248	273
その他の流動資産		693	656
流動資産合計		25,979	22,833
非流動資産			
有形固定資産		8,420	9,081
のれん	7	19,169	22,326
無形資産	7	5,527	5,686
その他の金融資産	11	1,298	1,548
繰延税金資産		1,516	1,650
その他の非流動資産		141	139
非流動資産合計		36,073	40,432
資産合計		62,053	63,265
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	11	777	985
営業債務及びその他の債務		6,182	6,145
リース負債		689	819
未払法人所得税		999	456
契約負債		1,843	2,144
その他の流動負債		1,140	1,311
流動負債合計		11,633	11,862
非流動負債			
借入金	11	10,928	11,207
リース負債		5,401	5,757
退職給付に係る負債		319	473
引当金		276	305
繰延税金負債		769	762
契約負債		1,560	1,508
非流動負債合計		19,254	20,013
負債合計		30,887	31,876
資本			
資本金		9,091	9,113
資本剰余金		12,483	12,504
自己株式		2	2
その他の資本の構成要素		17	15
利益剰余金		9,580	9,785
親会社の所有者に帰属する持分合計		31,170	31,416
非支配持分		5	26
資本合計		31,165	31,389
負債及び資本合計		62,053	63,265

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上収益	9	4,530	5,776
売上原価		2,057	2,455
売上総利益		2,472	3,320
販売費及び一般管理費		1,674	2,244
その他の収益		25	19
その他の費用		0	14
営業利益		823	1,081
金融収益		0	54
金融費用		16	16
税引前四半期利益		806	1,120
法人所得税費用		267	360
四半期利益		538	759
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		538	765
非支配持分		-	6
四半期利益		538	759
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	9.62	13.55
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	9.03	12.73

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		538	759
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		0	4
純損益に振り替えられることのない項目合計		0	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		0	1
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		0	1
税引後その他の包括利益		0	3
四半期包括利益		538	762
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		538	769
非支配持分		-	6
四半期包括利益		538	762

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	新株予約権
2021年4月1日時点の残高	8,971	12,932	1	2	-	25
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	0	0	-
四半期包括利益合計	-	-	-	0	0	-
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	1
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	0
新株予約権の行使	30	21	-	-	-	1
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
企業結合による変動	-	560	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	0	-
所有者との取引額合計	30	538	0	-	0	0
2021年6月30日時点の残高	9,002	12,393	1	2	-	25

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
2021年4月1日時点の残高	23	6,323	28,250	-	28,250
四半期利益	-	538	538	-	538
その他の包括利益	0	-	0	-	0
四半期包括利益合計	0	538	538	-	538
新株予約権の発行	1	-	1	-	1
株式に基づく報酬取引	0	-	0	-	0
新株予約権の行使	1	-	50	-	50
自己株式の取得	-	-	0	-	0
企業結合による変動	-	-	560	0	559
利益剰余金への振替	0	0	-	-	-
所有者との取引額合計	0	0	507	0	507
2021年6月30日時点の残高	23	6,862	28,280	0	28,281

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	新株予約権
2022年4月1日時点の残高		9,091	12,483	2	4	-	21
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	1	4	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1	4	-
新株予約権の発行		-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使		21	21	-	-	-	0
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	-	4	-
所有者との取引額合計		21	21	-	-	4	0
2022年6月30日時点の残高		9,113	12,504	2	5	-	21

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本 の構成要素		非支配持分	合計	
		合計	利益剰余金			合計
2022年4月1日時点の残高		17	9,580	31,170	5	31,165
四半期利益		-	765	765	6	759
その他の包括利益		3	-	3	-	3
四半期包括利益合計		3	765	769	6	762
新株予約権の発行		-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		0	-	41	-	41
自己株式の取得		-	-	-	-	-
配当金	8	-	565	565	-	565
企業結合による変動		-	-	-	15	15
利益剰余金への振替		4	4	-	-	-
所有者との取引額合計		4	560	523	15	539
2022年6月30日時点の残高		15	9,785	31,416	26	31,389

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		806	1,120
減価償却費及び償却費		365	444
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		1,077	438
棚卸資産の増減額 (は増加)		14	25
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		583	181
その他		122	323
小計		1,529	2,119
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		13	13
法人所得税の支払額		710	1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		805	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		36	180
無形資産の取得による支出		189	318
貸付けによる支出		-	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,103	2,729
その他		9	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,339	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		2,622	-
長期借入れによる収入		1,470	-
長期借入金の返済による支出		157	198
リース負債の返済による支出		160	189
新株予約権の行使による収入		50	41
配当金の支払額	8	-	563
その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,416	909
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1,950	3,065
現金及び現金同等物の期首残高		19,898	13,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高		17,948	10,128

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社J M D C（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<https://www.jmdc.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。

当社グループの主な事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に代表取締役社長兼CEO 松島陽介及び取締役副社長兼CFO 山元雄太によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定には、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは提供するサービスの性質の類似性を勘案し、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに含まれる主な事業及び主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業	主要なサービス
ヘルスビッグデータ	インダストリー向け事業 保険者・生活者向け事業 医療提供者向け事業	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔医療事業	遠隔読影マッチングサービス及び遠隔読影システムのASPサービス
調剤薬局支援	調剤薬局支援事業	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。セグメント利益はEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用）であります。

なお、前第1四半期連結累計期間の数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正後の金額を記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	2,748	1,027	755	4,530	-	4,530
セグメント間収益	8	-	27	35	35	-
合計	2,756	1,027	782	4,566	35	4,530
セグメント利益						
EBITDA	858	330	49	1,238	74	1,164

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	3,731	1,175	869	5,776	-	5,776
セグメント間収益	17	-	41	58	58	-
合計	3,749	1,175	910	5,835	58	5,776
セグメント利益						
EBITDA	1,124	439	47	1,611	90	1,521

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前四半期利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
EBITDA	1,164	1,521
減価償却費及び償却費	365	444
その他の収益	25	19
その他の費用	0	14
営業利益	823	1,081
金融収益	0	54
金融費用	16	16
税引前四半期利益	806	1,120

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

個別にも全体としても重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

個別にも全体としても重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. のれん及び無形資産

企業結合で生じたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
のれん	ヘルスビッグデータ	15,137	18,295
	遠隔医療	2,417	2,417
	調剤薬局支援	1,613	1,613
	合計	19,169	22,326
耐用年数を確定できない 無形資産	ヘルスビッグデータ	47	47
	調剤薬局支援	237	237
	合計	284	284

当第1四半期連結累計期間において、重要ではない一部の企業結合の暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第1四半期連結累計期間において、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合を実施したことに伴い、ヘルスビッグデータセグメントにおけるのれんが3,157百万円増加しております。

なお、上記ののれんには当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額が6,629百万円(すべてヘルスビッグデータセグメント)含まれております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	565	10.00	2022年3月31日	2022年6月7日

9. 売上収益

分解した収益と報告セグメントの関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	合計
財又はサービスの移転時期				
一時点で移転される財又はサービス	1,337	967	493	2,798
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,410	60	261	1,732
合計	2,748	1,027	755	4,530

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	合計
財又はサービスの移転時期				
一時点で移転される財又はサービス	1,954	1,114	606	3,676
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,777	60	262	2,100
合計	3,731	1,175	869	5,776

10. 1株当たり利益

(第1四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	538	765
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	538	765
加重平均普通株式数(千株)	56,009	56,527
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.62	13.55

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	538	765
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	538	765
加重平均普通株式数(千株)	56,009	56,527
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	3,643	3,623
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	59,651	60,150
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.03	12.73

11. 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、公正価値の開示を省略しております。

(貸付金、敷金及び保証金)

貸付金、敷金及び保証金の公正価値については将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。

(その他の金融資産)

株式及び出資金の公正価値については直近の取引価格や純資産価値に基づく評価技法等合理的な方法により算定しております。

(借入金)

主として変動金利による借入れであり、短期間で市場金利が反映されること、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	2,462	2,462	2,612	2,612
敷金及び保証金	662	647	725	708
その他	133	133	167	167
合計	3,257	3,242	3,504	3,487
償却原価で測定する金融負債				
借入金	11,705	11,705	12,192	12,192
合計	11,705	11,705	12,192	12,192

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値はすべてレベル2に分類しております。

借入金は、1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	-	-	173	173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	-	-	429	429
合計	-	-	602	602

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	-	-	227	227
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	-	-	437	437
合計	-	-	664	664

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値レベル間の振替は行われておりません。また、レベル3に区分される金融資産については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

12. 関連当事者

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

13. 後発事象

(リアルワールドデータ株式会社の取得)

当社は、2022年7月12日開催の取締役会において、リアルワールドデータ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年7月29日付で全株式の取得手続きが完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 リアルワールドデータ株式会社

事業の内容 各種データベースの構築事業(診療情報、学校健診・乳幼児健診・妊婦健診情報等)

取得日

2022年7月29日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った理由

大規模医療機関を中心とした電子カルテ(診療情報)データ等を活用し、既存の事業の拡大及び臨床試験領域への事業拡大を目的としております。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

支払対価及びその内訳については相手先の意向により非開示とさせていただきます。また、取得資産及び引受負債の公正価値は現在算定中であります。

(資金の借入)

当社は、2022年7月27日開催の取締役会において、資金の借入について決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

資金用途 既支払分を含む複数の株式取得資金

借入先 株式会社みずほ銀行

借入金額 19,330百万円

借入金利 変動金利

借入実行日 2022年7月28日

借入期間 1年

2【その他】

2022年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....565百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月7日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社J M D C
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J M D Cの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社J M D C及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 要約四半期連結財務諸表注記13.後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年7月12日開催の取締役会において、リアルワールドデータ株式会社を取得し、子会社化することについて決議し、2022年7月29日付で全株式の取得手続が完了した。
2. 要約四半期連結財務諸表注記13.後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年7月27日開催の取締役会において、資金の借入を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。